

地域計画

策定年月日	令和8年6月16日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	串本町 (30208)
地域名 (地域内農業集落名)	二色地区 (字 宇井、奥ノ宇井、栗屋裕、高旗、砂汲崎、崎平見、寺前、小座敷、上ノ坂、尻口、世義山、西ノ地、袋、袋崎、袋平見、滝之宇井、炭床、中洲、楠ノ下、尾 鼻、俵宇井、片不多、放生、本郷、又謝谷、夜ヶ谷口、和田ノ元、蓼原)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	23.14 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	0.35 ha
② 田の面積	13.27 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	8.86 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	3.6 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0.16 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	4.7 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	3.45 ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

当該地区は、水稻と梅を中心に栽培されているが、未整備の圃場も多く、圃場の一部では水源の安定的な確保が出来ていない。また、農業者の平均年齢は73歳と高齢化が進み、遊休農地の更なる増加が見込まれる現状である。現状の農業経営及び農地利用を継続するには、担い手への農地集約化や栽培方法の検討、鳥獣害対策の実施が必要であり、地域内外から後継者や新規就農者の確保し、育成していく仕組みの構築が課題となっている。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

水稻や梅を主要作物とした農業経営を継続しつつ、栽培手法の改善や産物の品質向上に取り組むことで、収量・収益の増加を図る。

中間管理機構を利用した地域内外からの新規就農者を受入や後継者の育成等に取り組むことで、農業経営を継続できる体制を構築していく。

【地域の基礎的なデータ】

農業者:12経営体

主な作物:水稻、梅、花卉等

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針

農地中間管理事業の活用による担い手(認定農業者等)への農地の集積・集約化を基本としつつ、地域内の農業者による農地の保全・利用にも努める。

(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標

現状の集積率	0 %	将来の目標とする集積率	21 %
--------	-----	-------------	------

(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標
担い手を中心に可能な範囲で農地の集積・集約化を進める。

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
担い手を中心に集積・集約化を進め、団地面積の拡大を農地利用最適化推進委員と農地相談員と調整し、農地中間管理機構を通じて進める。
(2)農地中間管理機構の活用方法
後継者のいない農家や遊休農地化が見込まれる農地について、所有者の意向を踏まえたうえで、農地中間管理機構を通じ、担い手への集積・集約化を進める。
(3)基盤整備事業への取組
担い手のニーズに踏まえ、農地中間管理機構関連農地整備事業を活用し、農用地の大区画化・汎用化等のための基盤整備を検討する。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
地域内外から、認定農業者や認定新規就農者等を募り、町及び農業協同組合と連携し、相談から定着まで切れ目なく取り組んでいく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
農業協同組合と連携し、農作業受託や省力化機械の共同利用等の方法を検討する。

以下任意記載事項(地域の实情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☒ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☒ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携	☐ ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

①耕作地に設置している防護柵や電気柵について、定期的な見回り点検等による維持・管理をし、鳥獣被害の防除に取り組むとともに、必要に応じて耕作地全体を囲む集落柵の設置を検討する。また、被害状況によっては、町に有害鳥獣捕獲を依頼する。

③農作業の省略化・効率化を行うための先進的な栽培手法の導入を検討する。

⑤収量の減少した果樹の改植を検討する。侵入が懸念されるクビアカツヤカミキリについては、フラスの確認などによる初期対応に努める。

⑦水路・水源の定期的な見回り等により管理するとともに、補助事業の活用等による安定的な水源の確保に努める。また、集落周辺の林縁部への緩衝帯整備や放置果樹の除去等を検討する。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 16 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
利用者		花卉・野菜	0.1 ha	0 ha	花卉・野菜	0.1 ha	0 ha	A	
利用者		コメ	0.33 ha	0 ha	コメ	0.33 ha	0 ha	B	
利用者		コメ	2.83 ha	2.5 ha	コメ	2.83 ha	2.5 ha	C	
利用者		野菜	0.25 ha	0 ha	野菜	0.25 ha	0 ha	D	
利用者		野菜	0.14 ha	0 ha	野菜	0.14 ha	0 ha	E	
利用者		果樹	1.25 ha	0 ha	果樹	1.41 ha	0 ha	F	
利用者		野菜	0.03 ha	0 ha	野菜	0.03 ha	0 ha	G	
利用者		野菜	0.01 ha	0 ha	野菜	0.01 ha	0 ha	H	
利用者		コメ	0.44 ha	0.3 ha	コメ	0.44 ha	0.3 ha	I	
利用者		果樹	0.06 ha	0 ha	果樹	0.06 ha	0 ha	J	
利用者		コメ	0.74 ha	0 ha	コメ	0.74 ha	0 ha	K	
利用者		野菜	0.37 ha	0 ha	野菜	0.37 ha	0 ha	L	
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	0経営体		6.55 ha	2.8 ha		6.71 ha	2.8 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。
注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。
注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。